

新地方公会計制度に基づく 登米市の財務書類

(平成25年度決算)

【総務省改訂モデル】

登米市企画部財政課

《新地方公会計制度における財務4表について》

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成を求めたところであります。

財務書類の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの基本モデルがあり、登米市では既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成しています。

◎ 普通会計財務書類

市の平成25年度の普通会計財務書類は、一般会計と土地取得特別会計を対象として作成しています。

I. 貸借対照表（平成26年3月31日現在）・・・別表1

貸借対照表は、基準日（平成26年3月31日）の財政状況について、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

表の構成として、左側には「資産」（資金の使途の内容）が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。右側には「負債」及び「純資産」（資金の調達の内容）が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

この表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況やその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

【 資 産 】	【 負 債 】
<有形固定資産> 建物・土地等 <売却可能資産> 土地等 <投資等> 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権 ・回収不能見込額等 <流動資産> 現金・未収金・回収不能見込額等	<固定負債> 翌々年度以降償還地方債・退職手当引当金等 <流動負債> 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等
	【 純 資 産 】
	<公共資産等整備国県補助金等> <公共資産等整備一般財源等> <その他一般財源等> <資産評価差額>

【資産の部】

資産は、「公共資産（有形固定資産、売却可能資産）」、「投資等」、「流動資産」に区分し、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計して計上しています。土地以外の有形資産については、減価償却を行った後の金額を目的別に分類して計上しています。

1 公共資産

登米市の有形固定資産は1,515億897万1千円（資産全体の81.4%）となっており、資産の大部分が道路などのインフラ整備や学校などの整備であり、住民サービスに使われています。

売却可能資産は、山林、貸付地及び現在使用中の土地を除いた財産を計上しており、9億6,454万5千円となっています。

公共資産全体では、1,524億7,351万6千円で前年度より17億5,730万3千円の増となっております。その内訳は有形固定資産のうち主に生活インフラ・国土保全の資産で15億5,551万3千円の増となっています。

2 投資等

投資等は前年度より29億9,363万8千円増の224億8,588万8千円（資産全体の12.1%）となっており、各種団体への出資金、貸付金、基金等及び納付期限や回収期限から1年を超えている債権である長期延滞債権の残高です。

なお、回収不能見込額は地方税、保育料等ですが、その金額は2億2,644万9千円と、前年度より289万8千円増えており、市民税や固定資産税が要因となっています。

3 流動資産

流動資産は前年度より7億2,296万8千円増の111億8,718万円（資産全体の6.0%）となっており、そのほとんどが財政調整基金、減債基金などの流動性の高い基金や歳計現金といった現金・預金となっております。現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計については、前年度に対して54億7,390万9千円増の1,861億4,658万4千円で、市民一人当たりになると221万6千円となります。前年度と比較をすると、1人当たり8万2千円資産が増加していることとなります。

（平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口83,991人で算出しています。以下同じです。）

【負債の部】

負債は、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

1 固定負債

地方債は、平成27年度以降に償還される地方債の金額で、前年度に対して6億5,486万9千円減の450億416万1千円となっています。

その他の固定負債では、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」が前年度に対して10億3,703万6千円減の85億5,295万3千円となっています。

また、平成27年度以降に支払うリース料や利子補給金などの「長期未払金」が前年度と比較して9億2,313万5千円減の28億7,140万3千円、「損失補償等引当金」が2,820万7千円増の1億6,168万6千円で、固定負債合計では25億8,683万3千円減の565億9,020万3千円となっています。

2 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成26年度に償還予定の地方債の金額で、前年度に対して4億8,909万9千円減の44億1,224万7千円となっています。

また、平成26年度に支払うリース料や利子補給金などの「未払金」は前年度と比較して2億4,214万7千円増の22億2,614万1千円、「賞与引当金」は2,269万7千円減の3億9,854万円で、流動負債合計では2億6,964万9千円減の70億3,692万8千円となっています。

負債合計については、636億2,713万1千円で、市民一人当たりになると75万8千円となります。前年度と比較して全体では28億5,648万2千円の減となり、一人当たり2万7千円の減となります。

【純資産の部】

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後返済の必要のないものをいいます。

1 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度に対して5億9,296万7千円減の240億2,890万9千円となっています。

なお、土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて、この財源となった国庫補助金や県補助金も償却を行っています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税や地方交付税等一般財源の累計額で前年度に対して161億7,358万8千円増の1,212億2,864万9千円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産で、前年度に対して72億6,014万3千円減の△224億7,542万4千円となっています。

この財源は、公共資産等の整備に関するもの以外の財源で、多くの団体はマイナスになりますが、これは、地方債には臨時財政対策債、減税補てん債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は△2億6,268万1千円となっています。

純資産合計については、1,225億1,945万3千円で、市民一人当たりになると145万9千円になります。前年度と比較をすると、全体で83億3,039万1千円の増、一人当たり11万円純資産が増加していることとなります。

II. 行政コスト計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

・・・別表2

行政コスト計算書とは、市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

表の構成としては、縦に性質別区分（人件費、物件費等）、横に目的別区分（生活インフラ、教育、福祉等）で表し、経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は365億7,462万円となっており、性質別にみると、「1」が「人にかかるコスト」を表し、77億5,137万5千円（構成比21.2%）、「2」が「物にかかるコスト」を表し、139億7,381万9千円（構成比38.2%）、「3」が「移転支的的なコスト」を表し、146億9,385万5千円（構成比40.2%）、「4」は「その他のコスト」を表し、1億5,557万1千円（構成比0.4%）となっています。

前年度との比較では、総額で54億4,406万4千円の減となっていますが、「1」の「人にかかるコスト」で13億828万2千円減となっていること、「2」の「物にかかるコスト」についても17億543万円減となっていることが主な要因です。

目的別にみると、福祉が113億3,676万8千円（構成比31.0%）、教育が59億807万円（構成比16.2%）、産業振興が55億2,149万4千円（構成比15.1%）、環境衛生が41億1,474万2千円（構成比11.3%）などとなり、ソフト事業においては福祉に最も行政サービス経費をかけていることが読み取れます。

【経常収益】

経常収益には、施設使用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されており、総額は前年度に対して1,800万2千円減の10億3,899万円、経常収益の額の経常行政コストに対する比率である受益者負担比率は2.8%となっています。なお、この比率の自治体の平均的な値は、2%～8%となります。

【純経常行政コスト】

純経常行政コストは355億3,563万円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストになります。これを市民一人当たりになると42万3千円となります。

Ⅲ. 純資産変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

・・・別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

表の構成としては、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が縦軸（左列）に計上されます。

期首純資産残高は1,141億8,906万2千円でしたが、純経常行政コスト355億3,563万円を要した一方、地方税74億6,038万7千円、地方交付税213億9,109万5千円、その他一般財源26億5,282万4千円、補助金等84億5,322万9千円等の受入れを行い、期末純資産残高は、83億3,039万1千円増の1,225億1,945万3千円となっています。

Ⅳ. 資金収支計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

・・・別表4

資金収支計算書は、一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

人件費や社会保障給付などの支出と税収や地方交付税等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は322億3,562万3千円、収入は443億4,453万6千円で、121億891万3千円の資金剰余となっています。この資金剰余は公共資産整備収支、投資・財務的収支の支出超過の補てんに充当しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備にかかる支出及びその財源となる収入を計上しています。

支出は47億4,084万3千円、収入は25億7,342万9千円で、21億6,741万4千円の支出超過となっています。この支出超過は経常的収支の部の資金剰余額から補てんされています。

3 投資・財務的収支の部

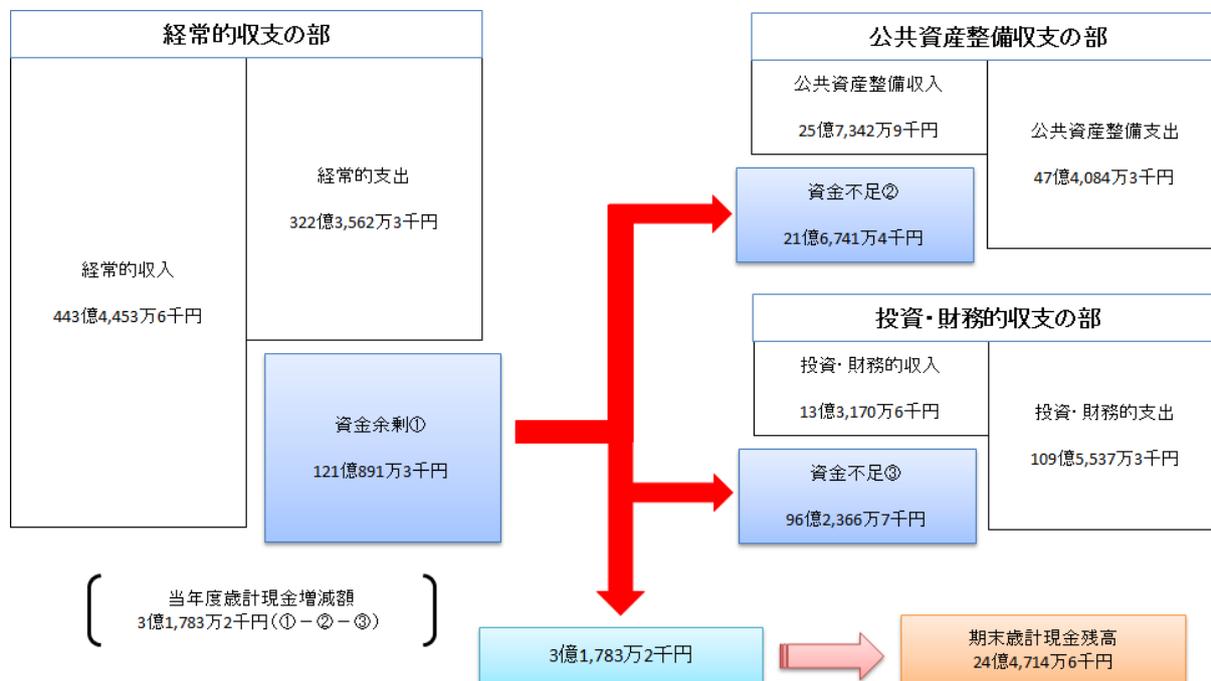
地方債償還等の支出や貸付金回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は109億5,537万3千円、収入は13億3,170万6千円で、96億2,366万7千円の支出超過となりました。この支出超過は経常的収支の資金剰余額から補てんされています。

以上のことから、登米市では3億1,783万2千円の歳計現金が当年度中に増加しており、期末の歳計現金残高は24億4,714万6千円となっています。

なお、基礎的な収支情報（プライマリーバランス）は35億6,128万6千円となっています。

資金収支計算書の概要



貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	45,004,161
①生活インフラ・国土保全	69,087,085	(2) 長期未払金	
②教育	40,838,454	①物件の購入等	175,503
③福祉	3,657,480	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,737,770	③その他	2,695,900
⑤産業振興	16,339,998	長期未払金計	2,871,403
⑥消防	4,367,185	(3) 退職手当引当金	8,552,953
⑦総務	12,480,999	(4) 損失補償等引当金	161,686
有形固定資産合計	151,508,971	固定負債合計	56,590,203
(2) 売却可能資産	964,545		
公共資産合計	152,473,516		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,412,247
①投資及び出資金	12,115,407	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	12,390	(3) 未払金	2,226,141
投資及び出資金計	12,127,797	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	69,696	(5) 賞与引当金	398,540
(3) 基金等		流動負債合計	7,036,928
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,889,872	負債合計	63,627,131
③土地開発基金	1,613,370		
④その他定額運用基金	988,670		
⑤退職手当組合積立金	515,202		
基金等計	10,007,114		
(4) 長期延滞債権	507,730		
(5) 回収不能見込額	△ 226,449		
投資等合計	22,485,888		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,425,748		
②減債基金	3,193,305		
③歳計現金	2,447,146		
現金預金計	11,066,199		
(2) 未収金			
①地方税	131,260		
②その他	29,921		
③回収不能見込額	△ 40,200		
未収金計	120,981		
流動資産合計	11,187,180		
資産合計	186,146,584		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	24,028,009
		2 公共資産等整備一般財源等	121,228,649
		3 その他一般財源等	△ 22,475,424
		4 資産評価差額	△ 262,681
		純資産合計	122,519,453
		負債・純資産合計	186,146,584

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,341,990
②教育	341,854
③福祉	2,309,892
④環境衛生	258,796
⑤産業振興	9,111,846
⑥消防	862
⑦総務	345,179
計	15,710,419

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,752,643
②地方債	2,510,148
③一般財源等	8,447,628
計	15,710,419

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	19,535,576
(うち共同発行地方債に係るもの)	27,400,000
③その他	669,059

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち54,626,094千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	87,118,489		
[内訳] 普通会計地方債残高	49,388,762	49,388,762	
債務負担行為支出予定額	175,043	175,043	0
公営事業地方債負担見込額	29,355,247		29,355,247
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	8,037,751	8,037,751	
第三セクター等債務負担見込額	161,686	161,686	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	72,514,738		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,748,762		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,139,882		
地方債償還額等充当交付税見込額	54,626,094		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,603,751		

※5 有形固定資産のうち、土地は34,567,594千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は137,578,266千円です。

(別表2)

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,142,343	19.5%	279,293	1,283,227	1,219,977	365,939	462,604	844,976	2,427,375	258,952		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	210,492	0.6%	8,799	36,247	39,825	15,324	17,681	32,647	58,327	1,642		0	
	(3)賞与引当金繰入額	398,540	1.1%	24,096	67,435	74,395	29,316	35,334	50,173	103,668	14,123		0	
	小計	7,751,375	21.2%	312,188	1,386,909	1,334,197	410,579	515,619	927,796	2,589,370	274,717		0	
2	(1)物件費	7,526,248	20.6%	310,645	2,197,640	718,865	1,507,914	1,332,037	291,255	1,149,847	17,654		391	
	(2)維持補修費	475,895	1.3%	238,471	61,053	10,908	89,283	43,559	11,968	20,653	0			
	(3)減価償却費	5,971,676	16.3%	1,760,351	1,250,439	293,072	385,869	1,500,223	256,430	525,292	0			
	小計	13,973,819	38.2%	2,309,467	3,509,132	1,022,845	1,983,066	2,875,819	559,653	1,695,792	17,654	0	391	
3	(1)社会保障給付	5,742,782	15.7%		62,167	5,677,022	3,593							
	(2)補助金等	2,177,226	6.0%	23,461	190,676	475,103	86,988	1,153,568	75,760	166,988	4,682		0	
	(3)他会計等への支出額	6,466,646	17.7%	1,304,380	0	2,832,792	1,588,453	722,521	18,500	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	307,201	0.8%	32,075	0	0	5,136	269,990	0	0	0		0	
	小計	14,693,855	40.2%	1,359,916	252,843	8,984,917	1,684,170	2,146,079	94,260	166,988	4,682		0	
4	(1)支払利息	412	0.0%								412			
	(2)回収不能見込計上額	73,870	0.2%									73,870		
	(3)その他行政コスト	81,289	0.2%	△ 253,195	759,186	△ 5,191	36,927	△ 16,023	62	△ 445,709	5,232		0	
	小計	155,571	0.4%	△ 253,195	759,186	△ 5,191	36,927	△ 16,023	62	△ 445,709	5,232	412	73,870	
経常行政コスト a				3,728,376	5,908,070	11,336,768	4,114,742	5,521,494	1,581,771	4,006,441	302,285	412	73,870	391
(構成比率)				10.2%	16.2%	31.0%	11.3%	15.1%	4.3%	11.0%	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	822,451		68,869	49,006	100,886	381,523	16,506	2,613	44,321	0	13,982	0	144,745	
2	分担金・負担金・寄附金 c	216,539		0	7,817	162,910	774	30,967	0	4,784	0	0	0	9,287	
経常収益合計 (b+c) d		1,038,990		68,869	56,823	263,796	382,297	47,473	2,613	49,105	0	13,982	0	154,032	
d/a		2.8%		1.8%	1.0%	2.3%	9.3%	0.9%	0.2%	1.2%	0.0%	3393.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		35,535,630		3,659,507	5,851,247	11,072,972	3,732,445	5,474,021	1,579,158	3,957,336	302,285	△ 13,570	73,870	391	△ 154,032

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,189,062	24,621,876	105,055,061	△ 15,215,281	△ 272,594
純経常行政コスト	△ 35,535,630			△ 35,535,630	
一般財源					
地方税	7,460,387			7,460,387	
地方交付税	21,391,095			21,391,095	
その他行政コスト充当財源	2,652,824			2,652,824	
補助金等受入	9,929,226	1,475,997		8,453,229	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,180,826			△ 1,180,826	
公共資産除売却損益	3,609,050			3,609,050	
投資損失	△ 31,704			△ 31,704	
損失補償等引当金繰入等	28,207			28,207	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,009,199	△ 2,009,199	
公共資産処分による財源増		△ 28,556	△ 15,776	42,181	2,151
貸付金・出資金等への財源投入			2,246,172	△ 2,246,172	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,182,836	△ 1,182,836	
減価償却による財源増		△ 2,040,408	△ 5,545,521	7,585,929	
地方債償還に伴う財源振替			2,488,939	△ 2,488,939	
資産評価替えによる変動額	△ 3,414				△ 3,414
無償受贈資産受入	11,176				11,176
その他	0		13,807,739	△ 13,807,739	
期末純資産残高	122,519,453	24,028,909	121,228,649	△ 22,475,424	△ 262,681